



④ 完全民営化の実現に向けた体制整備

① 株式上場に向けて

1) 株式上場に向けたプロセス

NAAは、早期の株式上場および完全民営化を目指し、2006年10月に上場準備室を設置し、社外の専門アドバイザーも加え、準備を開始した。

株式上場に向けたプロセスとしては、法制整備やこれに引き続き行われる諸手続きを経て上場することになるが、株式上場については、首都圏空港機能強化や全国の空港経営のあり方に関する議論を踏まえ検討される。

2) NAAの株式上場および完全民営化に向けた政府の動き

2008年8月、NAAの完全民営化に必要な措置として、空港インフラへの規制のあり方に関する基本的な方策を検討するため、内閣官房長官および国土交通大臣のもとに「空港インフラへの規制のあり方に関する研究会」が設置された。同年12月の最終報告書を受けて、国土交通省は2009年3月、資本規制の導入を盛り込んだ「成田国際空港株式会社法の一部を改正する法律案」を第171回通常国会に提出したが、同年7月、衆議院解散による審議未了により廃案となった。

その後、NAAの株式上場および完全民営化については、国土交通省が同年10月に設置した「国土交通省成長戦略会議」において議論され、2010年5月に最終報告「国土交通省成長戦略」が取りまとめられた。

また、2011年4月には「規制・制度改革に係る方針」が閣議決定され、「成田国際空港株式会社について、2010年5月に取りまとめられた国土交通省成長戦略における『これまで完全民営化の方向性が議論されてきた、成田国際空港株式会社の経営のあり方については、今後、首都圏空港における容量拡充の推移、全国の空港経営のあり方に関する議論も踏まえ、成田空港のアジアにおけるハブ空港としての地位確立に向けて、民営化戦略、手順が検討されるべきである』との方針を踏まえ、今後、所要の検討を行う。」とされた。

3) 株式上場および完全民営化に向けた体制整備

NAAは、これまで有価証券報告書による開示や決

算説明会などによる外部適時開示のほか、グループ全体の経営管理の強化を図るために組織変更や内部統制システムの構築、法令遵守や労務管理の強化を図るために体制などの整備を進めてきており、上場会社として必要な社内体制を整え、維持しているところである。

NAAとしては、国における検討を見守りつつ、株式上場に向けた準備を着実に進めていくこととしている。

② NAAの「信用力」を裏付ける格付け

会社の事業基盤や経営状況は投資家が注目する重要な点である。「格付け」は会社の信用力を判断する上で欠かせない要素となっており、NAAは格付投資情報センター（R&I）、S&Pグローバルレーティング（S&P）、日本格付研究所（JCR）の日米大手格付会社3社から格付けを取得している。格付けには、債務者の総合的な債務履行能力を表す発行体格付け、個別の長期金融債務の支払い能力に対する長期債務格付け、コマーシャル・ペーパーなどの短期金融債務の支払い能力に対する短期債務格付けがある。

NAAの発行体格付けは、R&Iが「AA」、S&Pが「A+」、JCRが「AA+」となっている。R&IおよびJCRから取得している「AA」格は最上位の「AAA」格に次ぐカテゴリーで、「信用力は極めて高く優れた要素がある（R&I）」「債務履行の確実性は非常に高い（JCR）」企業に与えられる。S&Pから取得している「A」格は「AAA」格、「AA」格に次ぐカテゴリーで、「債務者がその金融債務を履行する能力は高いが、上位2つの格付けに比べ、事業環境や経済状況の悪化の影響をやや受けやすい（S&P）」企業に与えられる。なお、「AA」の格付けをしているR&Iは、NAAについて「首都圏を後背地に持ち、事業基盤は強い。航空政策上の重要なインフラとして有形無形の政府支援が見込める。政策上の重要性に加え、良好な収支・財務を格付に反映させている。日本最大の国際拠点空港としての地位が揺らぐ懸念は小さい。首都圏の航空需要は底堅く推移している。空港機能の一段の強化は多額の投資が見込まれ財務の重荷になるものの、長期では収益基盤の底上げにつながる」としている。